

特別企画：中国の成長鈍化に対する企業の影響調査

中国の成長鈍化、企業の25.4%が業績に「悪影響」 ～ 日本企業は中国との経済活動で7つのリスクに直面 ～

はじめに

中国経済との相互依存関係が深まっている状況において、日中関係の改善に向けた動きは経済取引をより円滑にすると見込まれている。一方で、中国の経済成長が徐々に低下するなか、8月の上海株式市場の急落や為替市場における人民元の基準値切り下げにみられたように、日本経済に与える影響も懸念されている。

そこで、帝国データバンクは、中国の成長鈍化が企業に与える影響について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 9 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2015 年 9 月 14 日～9 月 30 日、調査対象は全国 2 万 3,257 社で、有効回答企業数は 1 万 752 社（回答率 46.2%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 中国の成長鈍化により、企業の 25.4%が自社の業績に悪影響を受けると見込む。特に、中国への進出が進む『製造』『卸売』のほか、物流を担う『運輸・倉庫』でも 3 割台となっている
2. 中国の成長鈍化で、企業全体の 2 割が売り上げの減少、1 割で利益の減少に直面すると認識している。悪影響を受けると考える企業でみると、「売り上げが減少」が 75.8%、「利益が減少」が 42.9%。さらに、「中期的な経営計画の見直し」を考える企業も 12.8%に上る
3. 中国と経済活動を行うときのリスク、「品質管理が困難」が 51.0%でトップ。以下、「安全管理意識の低さ」「反日教育」「対日抗議行動」「不透明な政策運営」が続く。すでに、中国経済とのかわりがある企業では、「賃金水準の上昇」を大きなリスクと捉えている
4. 中国との経済活動で日本企業は次の 7 つのリスクに直面する可能性。1) 対日感情・安全保障リスク、2) 恣意的な法律運用リスク、3) コスト上昇リスク、4) 契約・商習慣リスク、5) 株式・不動産バブルリスク、6) 品質・安全管理リスク、7) 雇用リスク

1. 企業の25.4%が中国の成長鈍化で業績への悪影響を見込む

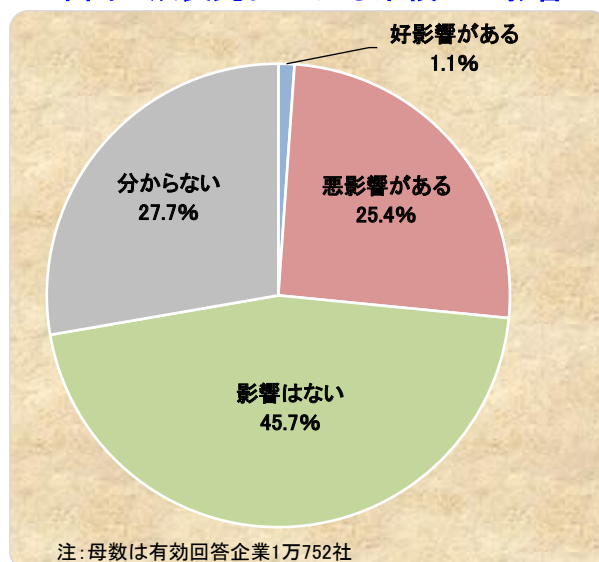
中国の成長鈍化により、自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「影響はない」が5割弱で最も多かった。また、「悪影響がある」と回答した企業は25.4%で、企業の4社に1社が中国の成長鈍化で自社の業績への悪影響を見込んでいることが明らかとなった。他方、「好影響がある」は1.1%にとどまった。

業績に「悪影響がある」企業を規模別にみると、規模が大きいほど業績への悪影響を懸念している様子がうかがえる。業界別では、『製造』『運輸・倉庫』『卸売』などで高く、いずれも3割以上の企業が業績悪化への懸念を持っていた。最も高い『製造』と最も低い『農・林・水産』を比較すると25.5ポイントの差があった。中国に進出している企業は製造業が全体の42.9%を占めるなか¹、チャイナリスクによる倒産件数のうち卸売業と製造業が86.5%を占めている²。また、『運輸・倉庫』では「国内の小規模荷主が中国の債権を回収できないなどの悪影響が懸念される」（港湾運送、愛知県）といった指摘もある。中国の成長鈍化はこれらの業界を中心として企業業績に悪影響を及ぼすと見込まれる。

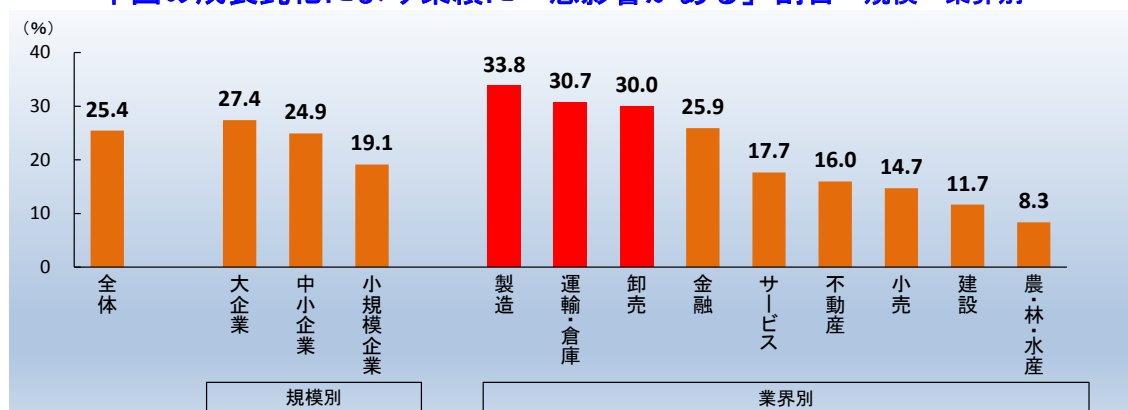
他方、中国の成長鈍化により「好影響がある」企業からは、「海外資材の入手が容易になる」

（木材・竹材卸売、山梨県）や「取引先が中国より国内生産を増加させれば、その分仕事が増える」（労働者派遣、静岡県）といった意見もみられたが、プラス材料と考える企業は全体の1%程度にとどまっている。

中国の成長鈍化による業績への影響



中国の成長鈍化により業績に「悪影響がある」割合～規模・業界別～



1 『中国進出企業の実態調査』（帝国データバンク。2015年6月8日発表）参照。

2 『「チャイナリスク」関連の倒産動向調査』（帝国データバンク。2015年10月8日発表）参照。

2. 具体的影響、全体の2割「売り上げ減少」、悪影響を見込む企業では7割超にのぼる

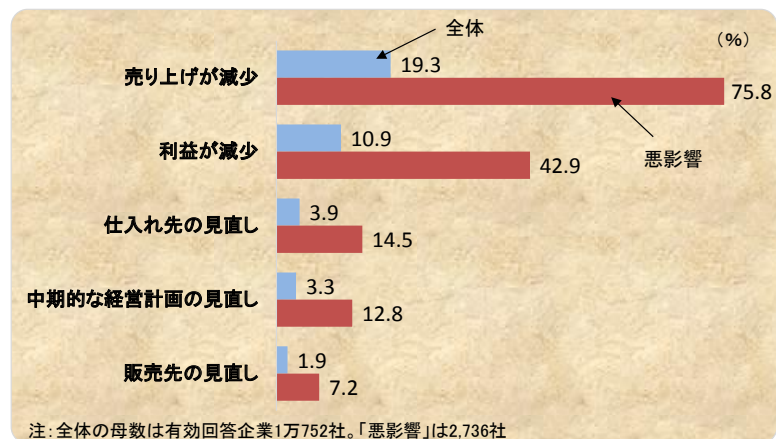
中国の成長鈍化により具体的にどのような形で業績に影響を及ぼすか尋ねたところ、企業の2割が「売り上げが減少」を挙げた（複数回答、以下同）。次いで「利益が減少」が約1割となり、中国の成長鈍化により売り上げや利益の減少を見込んでいる様子うかがえる。

とりわけ、「悪影響がある」と考えている企業2,736社でみると、

「売り上げが減少」は75.8%で7割超にのぼるほか、「利益が減少」（42.9%）も4割を上回る。さらに、「仕入れ先の見直し」や「販売先の見直し」も高くなっている。また、「中期的な経営計画の見直し」を行うという企業も1割超となっている。

企業からは、「中国に進出した顧客の不調は、当社売り上げへの不調とつながる」（産業用機械器具卸売、兵庫県）や「仕入れ価格が低下するという利点はあるが、全体に価格競争が激化すると思われ、利益及び売り上げに関しては低減が予測される」（ガソリンスタンド、山形県）、「販売先の設備投資意欲にブレーキがかかる」（電気機械器具卸売、群馬県）などの声が挙がった。また、株価急落など「8月下旬に起きたことが年内にもう一度起きれば、中期的な経営計画の見直しになる」（一般旅行、東京都）といった意見もみられ、企業が中国の成長鈍化に対して業績面に加えて経営戦略においても懸念を抱いている様子うかがえる。

具体的影響（複数回答、上位5項目）



3. 中国との経済関係では品質管理の困難さが1位、企業が直面する7つのリスク

中国で経済活動を行うときや中国人を雇い入れるとき、どのようなリスクがあるか尋ねたところ、「品質管理が困難」が5割を超えトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「安全管理意識の低さ」が49.0%、「反日教育」が40.2%と、いずれも4割超で続いた。以下、「対日抗議行動」「不透明な政策運営」「賃金水準の上昇」「わいろの横行」について、企業の3割超がリスクとして捉えていた。

とりわけ、何らかの形で中国経済と関係のある企業では、上位2項目は変わらないものの、「賃金水準の上昇」（41.5%）が3位で続いており、全体を11.1ポイント上回った。すでに中国経済と関係のある企業では、急激に上昇する賃金をリスクとして認識している。

他方、中国経済と関わりのない企業では、「反日教育」が45.7%と全体を5.5ポイント上回っている。企業からも、「取引先の中国進出が鈍化し、現地賃金の上昇、商慣習の違い、反日感情などから撤退を検討しても、労働組合と法体制の違いにより、実際撤退できないケースが多く取引先の大きな経営課題」（信用金庫、東京都）や「全体的に見て、中国人労働者が日本の求める商品・製品・役務の提供などへの品質を維持してくれるかどうかは疑問」（金型・同部分品製造、愛知県）など、中国でビジネスを行っている他社の状況から、中国との取引関係の困難さを指摘する意見もあった。

企業が中国との経済活動を行う際、リスクと考えている要因について因子分析を行ったところ、日中経済の深耕において企業が直面する7つのリスクが浮き上がってきた。1) 対日感情・安全保障リスク、2) 恣意的な法律運用リスク、3) コスト上昇リスク、4) 契約・商習慣リスク、5) 株式・不動産バブルリスク、6) 品質・安全管理リスク、7) 雇用リスク、である³。中国経済の先行きに不透明感が増すなか、日本企業は1つ1つリスクをクリアしていくことが重要となろう。

中国と経済活動を行う場合のリスク

(複数回答、上位10項目)

		(%)		
		全体	関わりあり	関わりなし
1	品質管理が困難	51.0	54.8	49.6
2	安全管理意識の低さ	49.0	46.8	52.2
3	反日教育	40.2	34.6	45.7
4	対日抗議行動	35.5	32.3	39.0
5	不透明な政策運営	32.2	33.3	32.5
6	賃金水準の上昇	30.4	41.5	22.9
7	わいろの横行	30.2	28.3	32.6
8	労働問題(ストライキなど)	29.9	29.2	31.4
9	不十分な知的財産保護(技術やノウハウの流出など)	28.1	28.8	28.6
10	模倣品や海賊版の氾濫	27.9	27.5	29.1

注1: 全体の母数は有効回答企業1万752社。「関わりあり」は4,514社。「関わりなし」は5,850社

注2: 網掛けは全体を5ポイント以上上回っていることを示す

注3: 「関わりあり」は何らかの形で中国経済と関係がある企業、「関わりなし」は中国と関わりのない企業を指す

注4: 以下、「急な取引条件の変更」(27.6%)、「売掛金の回収が困難」(27.2%)、「治安の悪化」(26.9%)、「恣意的な法制度の運用」(26.5%)、「安全保障問題」(17.1%)、「人材の採用難」(15.0%)、「不動産バブル」(12.5%)、「高い関税」(11.0%)、「株式バブル」(11.0%)、「部品・原材料の調達が困難」(9.0%)、「政府のマクロ経済運営」(8.1%)、「コスト削減が困難」(7.6%)、「資源・エネルギー不足」(4.3%)、「その他」(5.8%)

日本企業が直面する7つのリスク

1. 対日感情・安全保障リスク
2. 恣意的な法律運用リスク
3. コスト上昇リスク
4. 契約・商習慣リスク
5. 株式・不動産バブルリスク
6. 品質・安全管理リスク
7. 雇用リスク

3 因子分析は、主成分解により因子を抽出し、直交バリマックス回転を行った。各因子に含まれる選択肢（リスク項目）および因子負荷量は5ページ参考表参照。

(参考) 各因子の選択肢および因子負荷量

因子	リスク項目	因子負荷量
【対日感情・安全保障リスク】	反日教育	0.7824
	対日抗議行動	0.7470
	治安の悪化	0.7166
	安全保障問題	0.5831
【恣意的な法律運用リスク】	恣意的な法制度の運用	0.7450
	不透明な政策運営	0.6929
	不十分な知的財産保護	0.6414
	政府のマクロ経済運営	0.4624
【コスト上昇リスク】	部品・原材料の調達が困難	0.6473
	コスト削減が困難	0.6466
	資源・エネルギー不足	0.5837
	高い関税	0.4957
【契約・商習慣リスク】	売掛金の回収が困難	0.7416
	急な取引条件の変更	0.6042
	模倣品や海賊版の氾濫	0.4876
	わいろの横行	0.4697
【株式・不動産バブルリスク】	株式バブル	0.8737
	不動産バブル	0.8720
【品質・安全管理リスク】	品質管理が困難	0.8275
	安全管理意識の低さ	0.7844
【雇用リスク】	賃金水準の上昇	0.7418
	労働問題(ストライキなど)	0.6225
	人材の採用難	0.4955

まとめ

中国経済との相互依存関係が深まるなか、中国の経済成長率に対する先行き不安が高まっている。さらに、国際通貨基金（IMF）が中国に対して経済統計に関する質を高めるよう呼びかけるなど、中国の統計に対する信頼性も揺らいでいる。

本調査によると、中国の成長鈍化により企業の4社に1社が、業績に悪影響が及ぶと見込んでいる。特に、中国への進出が活発な『製造』や『卸売』、さらにこれらの業界の荷動き減少などを通じて『運輸・倉庫』も悪影響に直面すると見込まれる。具体的には、日本全体で2割近くの企業が売上げの減少に直面するとみられ、悪影響を見込む企業に限ると7割超にのぼる。

中国と経済活動を行う際に生じるリスクとして、特に品質・安全管理を懸念していることも明らかとなった。すでに中国と経済関係を有している企業では賃金水準の上昇を注視する一方、中国経済と関わりのない企業では「反日教育」をリスクと捉える傾向がある。中国との経済活動を進めていくと、日本企業は7つのリスクに直面するとみられる。中国経済の先行きに対する不透明感が増すなか、これらのリスクを地道に解決していけるかが重要である。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,257社、有効回答企業1万752社、回答率46.2%)

(1) 地域

北海道	575	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,201
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	675	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,807
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	739	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	599
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,471	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	333
北陸(新潟 富山 石川 福井)	573	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	779
合 計			10,752

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	60	小売	73	
金融	139	繊維・繊維製品・服飾品小売業	37	
建設	1,534	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	288	家具類小売業	7	
製造	飲食料品・飼料製造業	351	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106	自動車・同部品小売業	60
	建材・家具・塗料・土石製品製造業	252	専門商品小売業	151
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	50
	出版・印刷	197	その他の小売業	6
	化学品製造業	432	運輸・倉庫	449
	鉄鋼・非鉄・鉱業	554	飲食店	39
	機械製造業	464	電気通信業	9
	電気機械製造業	367	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	105	リース・賃貸業	123
精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	38	
(3,111)	其他製造業	95	娯楽サービス	55
	飲食料品卸売業	370	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	192	メンテナンス・警備・検査業	160
	建材・家具・塗料・土石製品卸売業	384	広告関連業	132
	紙類・文具・書籍卸売業	112	情報サービス業	448
	化学品卸売業	305	人材派遣・紹介業	59
	再生資源卸売業	42	専門サービス業	226
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業	335	医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業	1,001	教育サービス業	19
	其他卸売業	364	其他サービス業	140
(3,105)	その他		37	
	合 計			10,752

(3) 規模

大企業	2,349	21.8%
中小企業	8,403	78.2%
(うち小規模企業)	(2,633)	(24.5%)
合 計	10,752	100.0%
(うち上場企業)	(296)	(2.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課

担当：窪田剛士 TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。